



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅井 一之 (TEL) 03-3201-6681  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	47,248	14.9	△3,743	—	2,585	—	859	—
26年3月期第3四半期	41,111	△4.1	△2,980	—	△1,036	—	△2,927	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,151百万円( —%) 26年3月期第3四半期 △2,405百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	4.40	—
26年3月期第3四半期	△15.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	124,663	112,751	90.4
26年3月期	116,175	107,865	92.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 112,637百万円 26年3月期 107,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,591	9.2	△5,509	—	1,211	—	△72	—	△0.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	195,770,713株	26年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	608,570株	26年3月期	592,559株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	195,170,600株	26年3月期3Q	195,196,403株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済においては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動は残るものの緩和も見られ、企業収益は概ね堅調に推移及び設備投資は一部設備過剰感が残るものの増加しており、さらには雇用情勢も改善傾向にあり、一部に弱さを見せながらも緩やかな回復基調が継続しました。

海外においては、アジア経済では中国の景気拡大テンポに減速感は見られますが、米国経済は個人消費・設備投資等が増加傾向、欧州経済では失業率が高水準ながらも低下傾向及び生産等は底堅く、全体的には一部に弱めの動きを見せながらも概ね回復傾向での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、国内外ともに改善傾向等にあった受注・稼働状況は、期の後半にかけて一部に弱めの動きも見られ、軟調な価格市況の影響等もあり、足踏み状態での推移となりました。

このような中、フェロニッケル需要は、内外のステンレス鋼業界の動向を受けて力強さに欠ける推移となりました。

また、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達において、インドネシア未加工鉱石禁輸に伴い、他エリア鉱石生産国での調達が集中したことにより鉱石価格が高騰し、期の後半にかけては落ち着いた動きとなりましたが、損益を大きく抑制する要因となりました。

ニッケルのロンドン金属取引所(LME)における価格は、インドネシア未加工鉱石禁輸実施及び経済リスク等に伴うニッケル鉱石供給懸念等による需給逼迫の見方から上昇傾向も見られましたが、LMEニッケル在庫最高値更新並びに慢性的なニッケル先行き供給過剰懸念等の下降材料も多く、フィリピンでの未加工鉱石禁輸法案提出に伴った上昇も成立時期不透明のため値は戻し、また、急激な原油価格安及びドル高の影響も相まって、総じて上下動の大きい展開の中、軟調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、当期に生産設備である電気炉一基改修のため生産数量減を考慮した販売としており、前年同四半期と比べ国内向けは増加しましたが海外向けは減少し、全体では前年同四半期比12.0%の減少となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートは前年同四半期比6.3%の円安、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比21.5%の上昇となり、価格高となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は47,248百万円、前年同四半期比14.9%の増収となりました。損益につきましては、営業損失は3,743百万円(前年同四半期営業損失2,980百万円)、主に持分法による投資利益5,894百万円を計上した経常利益は2,585百万円(前年同四半期経常損失1,036百万円)、四半期純利益は859百万円(前年同四半期四半期純損失2,927百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は45,713百万円、前年同四半期比14.6%の増収、営業損失は3,940百万円(前年同四半期営業損失2,832百万円)となりました。

#### ②電力卸供給事業

電力卸供給事業につきましては、電力会社の施設が順調に稼働していることもあり、需要低迷等はありませんでしたが、一定の利益を確保しました。

その結果、当部門の売上高は829百万円、前年同四半期比2.5%の減収、営業利益は92百万円、前年同四半期比6.3%減となりました。

#### ③その他

その他の事業部門につきましては、ガス事業等は堅調な推移であり、不動産事業は一部土地の販売があったため、利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は858百万円、前年同四半期比49.6%の増収、営業利益は65百万円(前年同四半期営業損失255百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,487百万円増加し、124,663百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、当社フェロニッケル製品価格形成の指標となる適用平均為替レートの日安・適用LMEニッケル価格の上昇によった販売価格高及び海外持分法適用関連会社からの配当金受領等により現金及び預金の増加等、その他要因も含め前連結会計年度末に比べ2,412百万円の増加となりました。

固定資産においては、有形固定資産における定期更新工事等の投資額が減価償却額を下回ったこと等による減少等はありませんでしたが、投資その他の資産において一部株価上昇による投資有価証券評価額増加等もあり、前連結会計年度末に比べ6,075百万円の増加となりました。

## (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,602百万円増加し、11,911百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末において、設備投資等に伴う流動負債その他に含まれる設備未払金の増加等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,229百万円の増加となりました。

固定負債においては、投資有価証券評価差額に係る繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,372百万円の増加となりました。

## (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,885百万円増加し、112,751百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末において、株主資本は利益計上等により711百万円の増加及びその他の包括利益累計額は投資有価証券の一部株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により4,151百万円の増加並びに少数株主持分は22百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、国内外の稼働状況に一部減速感も見られますが、フェロニッケル製品の販売は一定の数量を確保できるものと見込んでおります。

また、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、LME在庫の史上最高値更新等もあり見通しに不透明な要因は多く、低調な推移を見込んでおります。

さらに、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達において、インドネシア鉱石禁輸等に伴いニッケル鉱石購入価格が従来価格より高値で推移いたしました。

一方で、足元の環境から、海外の持分法適用関連会社の投資利益が増加することが予想されます。

そのため、平成27年2月3日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において、連結業績予想を以下のとおり修正し、併せて市場条件につきましても見直ししております。

なお、この業績修正に伴う配当金予想についての変更はありません。

## 《参考》

## 【業績予想の修正】(平成27年2月3日発表)

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成26年10月30日発表)	百万円 64,986	百万円 △4,659	百万円 287	百万円 △984	円 銭 △5.04
今回修正予想(B)	61,591	△5,509	1,211	△72	△0.37
増減額(B-A)	△3,395	△850	924	912	
増減率(%)	△5.2	—	322.0	—	
(参考)前期実績 (平成26年3月期)	56,408	△4,079	△1,838	△6,149	△31.51

## 【前提条件の修正】

	販売数量(T)			生産数量(T)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成26年10月30日発表)	18,216	15,284	33,500	15,727	15,135	30,862
今回発表予想	18,216	13,768	31,984	15,727	14,066	29,794
(参考)前期実績 (平成26年3月期)	16,187	21,614	37,801	—	—	—

	適用LMEニッケル価格(\$/lb.)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成26年10月30日発表)	8.10	8.48	8.27	102.30	101.78	102.06
今回発表予想	8.10	7.49	7.84	102.30	113.10	106.95
(参考)前期実績 (平成26年3月期)	6.76	6.39	6.55	97.64	100.77	99.43

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

#### 1. 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

#### 3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

##### (1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

##### (2) 当該経過措置の概要

当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

#### 4. 当該会計方針の変更による影響額

##### (1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

##### (2) その他の重要な項目に対する影響額

当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が258百万円増加し、利益剰余金が238百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,844	30,384
受取手形及び売掛金	7,802	8,736
商品及び製品	7,578	5,074
仕掛品	332	236
原材料及び貯蔵品	6,175	7,614
繰延税金資産	5	1
その他	2,514	2,620
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	52,249	54,662
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	22,226	18,519
その他（純額）	20,002	21,292
有形固定資産合計	42,228	39,812
無形固定資産		
ソフトウェア	30	23
その他	6	7
無形固定資産合計	37	31
投資その他の資産		
投資有価証券	20,359	24,973
その他	1,330	5,208
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	21,658	30,157
固定資産合計	63,925	70,000
資産合計	116,175	124,663



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,723	1,813
短期借入金	170	101
未払費用	2,036	1,694
未払法人税等	70	39
賞与引当金	212	52
その他	554	2,296
流動負債合計	4,767	5,996
固定負債		
長期借入金	77	—
退職給付に係る負債	201	481
再評価に係る繰延税金負債	1,540	1,487
繰延税金負債	1,387	3,689
その他	335	256
固定負債合計	3,542	5,915
負債合計	8,309	11,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	87,603	88,321
自己株式	△403	△410
株主資本合計	104,602	105,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	5,875
土地再評価差額金	1,341	1,243
為替換算調整勘定	371	375
退職給付に係る調整累計額	△258	△171
その他の包括利益累計額合計	3,171	7,322
少数株主持分	91	113
純資産合計	107,865	112,751
負債純資産合計	116,175	124,663

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	41,111	47,248
売上原価	39,679	47,540
売上総利益	1,432	△291
販売費及び一般管理費		
販売費	1,686	1,590
一般管理費	2,726	1,861
販売費及び一般管理費合計	4,412	3,451
営業損失(△)	△2,980	△3,743
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	77	171
不動産賃貸料	52	49
受取技術料	244	—
持分法による投資利益	1,345	5,894
その他	351	437
営業外収益合計	2,098	6,574
営業外費用		
支払利息	13	9
設備賃貸費用	29	21
たな卸資産売却損	18	59
電力契約超過金	—	59
その他	92	96
営業外費用合計	154	246
経常利益又は経常損失(△)	△1,036	2,585
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
固定資産売却益	—	0
受取保険金	217	—
特別利益合計	229	0
特別損失		
固定資産除却損	81	711
補助金返還損	200	—
その他	—	2
特別損失合計	282	713
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,090	1,871

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	172	873
法人税等調整額	1,655	115
法人税等合計	1,828	989
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△2,918	881
少数株主利益	9	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,927	859

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△2,918	881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	4,149
繰延ヘッジ損益	△23	—
退職給付に係る調整額	—	94
持分法適用会社に対する持分相当額	560	25
その他の包括利益合計	512	4,269
四半期包括利益	△2,405	5,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,414	5,128
少数株主に係る四半期包括利益	9	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。